

Tax

Issue P289/2018 – 2018 年 12 月 28 日
日本語翻訳版

Tax Analysis

越境電子商取引による小売輸入 に関する新規定の解説

Authors:

Hong Kong**Sarah Chin**

Partner

Tel: +852 2852 6440

Email: sachin@deloitte.com.hk**Shanghai****Dolly Zhang**

Partner

Tel: +86 21 6141 1113

Email: dozhang@deloitte.com.cn**Hangzhou****Shawn Luo**

Senior Advisor

Tel: +86 571 8972 7699

Email: wiluo@deloitte.com.cn

中国政府は昨今、越境電子商取引（以下「越境EC」）による小売輸入に関する一連の規定を相次いで公布している。

- 2018 年 11 月 20 日、財政部・国家発展改革委員会・工業情報化部など 13 の政府機関が公布した「越境EC小売輸入商品リストの調整に関する公告」（公告 2018 年第 157 号）
- 2018 年 11 月 28 日、商務部・発展改革委員会・財政部等など 6 の政府機関が公布した「越境EC小売輸入の監督管理業務の整備に関する通知」（商財発 [2018]486 号）
- 2018 年 11 月 29 日、財政部・税関総署・国家税務総局が公布した「越境EC小売輸入に関する税収政策の整備に関する通知」（財関税[2018]49号）
- 2018 年 12 月 10 日、税関総署が公布した「越境EC小売輸出入商品の監督管理に関する事項についての公告」（税関総署公告 2018 年 第194 号）

2019年1月1日より実施された上述の規定は、越境EC小売輸入商品リスト及び関連する租税政策の改正、並びに輸入に対する監督管理制度の整備を行うものである。

背景

中国が2016年4月8日に導入した越境EC小売輸入を対象とした新しい税制においては、「条件に合致し、かつ取引額が取引上限額以内である越境EC小売輸入商品は、一般貿易と同様に関税・輸入増値税・消費税が課される。関税率は暫定的に0%に設定し、輸入増値税と消費税については、税額を70%に減じて徴収する。また、当該政策の適用対象については、商品リストに基づく管理を行う」と規定されていた。

業界の健全な発展を促進するため、中国は2016年5月から、越境EC税制の試験対象地域において、上述の越境EC小売輸入商品に対し、「暫定的に“個人物品”として監督管理を行う」という経過措置（“貨物”を対象とする一般的な監督管理モデルよりも緩和されている）を実施してきた。なお、当該経過措置は数回の延長の末に、2018年12月31日をもって廃止された。

今回、相次いで公布された越境EC小売輸入に関する一連の政策では、取引上限額と商品リストが改正された。また、経過措置終了後の監督管理についても明らかにされた。

新規定の要点

取引上限額

- 現行の規定において、越境EC小売輸入税制の適用対象となる取引については、1回あたり2,000人民元・年間総額1人あたり20,000人民元を越えてはならないとの「取引上限額」が明記されていた。今回公布された新規定においては、上述の取引上限額が「1回あたり5,000人民元・年間総額1人あたり26,000人民元」に引き上げられた。
- 課税価格が1回あたりの取引上限額を超えている取引が、1人あたりの年間取引限度額を下回っている場合において、一つの商品のみを注文したときは、越境EC小売として輸入ができることが新たに規定された。その場合には、「個人物品」ではなく「貨物」とみなして、関税・輸入増値税・消費税を徴収（70%減額徴収は適用外）し、取引額を年間取引総額に計上する。
- また、購入した越境EC小売輸入商品は、国内市場で再販売してはならない事が明確に規定された。

商品リスト

「越境EC小売輸入商品リスト」に記載された商品のみが、越境EC小売輸入税制の適用対象となる。今回公布された2018年版の「越境EC小売輸入商品リスト」には計1,321品目が掲げられている。現行のリストと比べて63品目（主に近年国内で需要の大きいスパークリングワイン、麦芽ビール、フィットネス器具など）が増加した。

監督管理政策

- 新規定においては、越境EC小売輸入商品（税関監督管理方式コード1210の適用対象である「直接購買輸入」と「通関保稅輸入」）に対して、引き続き「個人使用目的の輸入物品」に対する監督管理方法が適用されるため、商品の初回輸入に関する認可・登録又は届出は求められていない。ただし、伝染性疾患の発生による輸入の一時停止が規定された特定国家・地域からの商品、及び品質・安全に関する重大なリスクの発生により実施された緊急対応措置の対象商品は、その限りではない。

新規定は、越境EC小売輸入税制を試験的に導入する既存の15都市の他、越境EC総合試験区を新たに立ち上げた22都市を加えた北京・上海・杭州・広州・重慶・昆明・西安などを含む37都市（地域）における越境EC小売輸入業務に適用される。

上述の37都市以外の地域における越境EC小売輸入業務のうち、「直接購買輸入」の場合には、「個人物品」に対する監督管理を実施する。また「通関保稅輸入A」（税関監督管理コード：1239）の場合には、商品が特殊監督管理区域・場所に入る際、「貨物」に対する監督管理を実施し、商品が特殊監督管理区域・場所から出る際には、「個人物品」に対する監督管理を実施する。

- 新規定では、越境EC小売輸入に関する前述の政策の適用対象である商業行為における越境EC企業・越境ECプラットフォーム・国内サービス業者・消費者などの当事者のそれぞれが、負うべき責任に関する事項が明確化された。
 - 越境 EC 企業：商品の品質・安全に関する主要な責任、消費者権益を保障する責任、通関保稅輸入商品に対する健全な品質保証・トレーサビリティシステムを構築する責任
 - 越境 EC プラットフォームの運営主体：規定に基づき国内で工商局や税関での登録を行い、関連政府機関から監督管理を受け、その事後管理と法執行業務に協力し、賠償責任を履行する責任
 - 国内サービス業者：事実通りに申告代行を行う責任
 - 消費者：納税義務を履行する責任
- 新規定では、市場監督管理を担当する政府機関に対する越境 EC 小売輸入商品のリコールへの監督管理の強化が求められている。また、税関の信用管理下に置かれている越境 EC 関連企業は、企業信用レベルに基づき異なる通関管理措置が適用される。
- 新規定では、関連企業に対する監督管理について新たな要求（例：企業届出等）が提示された。円滑な導入を実現するため、監督管理要求を満たしていない企業に対し、2019年3月31日を期限とする経過措置が設けられた。

For more information, please contact:

**Indirect Tax
National Leader
Hong Kong**

Sarah Chin

Partner

Tel: +852 2852 6440

Email: sachin@deloitte.com.hk

**Customs & Global Trade
National Leader / Northern China
Beijing**

Yi Zhou

Partner

Tel: +86 10 8520 7512

Email: jchow@deloitte.com.cn

**Eastern China
Shanghai**

Liqun Gao

Partner

Tel: +86 21 6141 1053

Email: ligao@deloitte.com.cn

**Southern China
Guangzhou**

Janet Zhang

Partner

Tel: +86 20 2831 1212

Email: jazhang@deloitte.com.cn

**Western China
Chongqing**

Frank Tang

Partner

Tel: +86 23 8823 1208

Email: ftang@deloitte.com.cn

- 新規定では、越境 EC 小売輸出入商品の監督管理事項（越境 EC 企業管理・通関・租税・場所・検疫・検査・物流・返品などに関する管理細則）が規範化された。

コメント

貿易における新業態の一つである越境 EC は、近年急成長を遂げていることから、中国政府に重要視されてきた。習近平総書記は、第 1 回中国国際輸入博覧会開幕式の演説で、輸入取引の潜在力を引き出し、越境 EC などの新業態・新モデルの事業形態の発展を加速させるとの全体方針を明確にした。2018 年 8 月 31 日に開かれた第 13 期全国人民代表大会常務委員会第 5 回会議で可決された「中華人民共和国電子商取引法」（以下「EC 法」と略称）は 2019 年 1 月 1 日から施行された。EC 法では「電子商務経営者が越境 EC に従事するにあたっては、輸出入監督管理に関する法律・行政規定・国家法令を遵守しなければならない」と明確に規定されており、越境 EC 小売輸入税制の導入の根拠となる上位法が制定された。

上述のような背景を鑑みれば、越境 EC 税制試験導入区域と対象商品リストの拡大・適用要件である取引上限額の引き上げなどの措置は、越境 EC 小売業に関する産業層の形成、消費者ニーズへの対応、ひいては越境 EC 業態の健全な発展と売上高の増加に有効であると考えられる。

この新規定において、経過措置終了後の越境 EC 小売輸入商品に対する監督管理の全体的な原則が明らかになった。越境 EC による小売輸入は、一般貿易による輸入とは異なり、中国消費者の多様化した需要への対応を主要な目的としている。また、越境 EC 小売輸入商品は、消費者が直接購入する個人使用目的の物品であるため、新規定では「個人使用目的の輸入物品に対する監督管理方法を適用し、商品の初回輸入に関する認可・登録又は届出を求めない」と規定された。この全体的な原則は、業界が最も注目する問題を明確化し、経過措置終了後の監督管理の一貫性を保証するものである。また、越境 EC 企業による長期的な経営計画作成と事業展開に有効である。

新しい輸入監督管理政策において、「政府機関・越境 EC 企業・越境 EC プラットフォーム・国内サービス業者・消費者がそれぞれ自身の負うべき責任を負う」との原則に基づき、各当事者の責任分担が明確に規定された。これは、実行時・事後の監督管理、及び品質リスクマネジメントの強化に有効であると同時に、各当事者による行為の規範化、及び政策の実行可能性の向上に効果的であると考えられる。

アドバイス

朗報となる可能性への注目



又は届
こ小売輸

国外製品の輸入を検討する企業にとって、越境EC小売輸入税制の導入は朗報となる可能性がある。越境EC経営モデルにおいて、小売輸入商品は原産地を問わず、優遇税制（ゼロ関税、輸入増徴税と消費税は70%に減額徴収）が適用できる。また、経営層は越境EC経営モデルを通じて、特定原産地商品に対する追加関税措置の影響の軽減について検討できる。

ビジネスモデルの評価

国外の商品を中国に輸入する場合、一般貿易の他に、越境ECを利用することも想定される。下記2パターンの主要な越境ECのビジネスモデルについては、それぞれ独自のメリットとデメリットがあることから、経営層は各々の状況に合致した、最適なビジネスモデルを選択する必要がある。

- 通関保税輸入モデル：貨物は予め輸入され、中国の保税倉庫に保管される。消費者から発注を受け次第、EC経営者は保税倉庫から商品を取り出し、通関手続きを経て消費者に引き渡す。このモデルを選択した場合、大きな在庫を抱えることになるが、迅速な商品引き渡しに優位性がある。越境EC総合試験区のある都市（地域）では「通関保税輸入（税関監督管理方式コード1210）」モデル、越境EC総合試験区は無いが税関特殊監督管理区域・場所のある都市（地域）では「通関保税輸入A（税関監督管理方式コード1239）」モデルを利用できる。
- 直接購買輸入モデル：消費者から発注を受け次第、国外の販売者は郵便又は宅配サービスを通じて商品を中国に輸出（通関も同時に行う）し、消費者に配送する。このモデルを選択した場合、中国国内に在庫を抱える必要はないが、国際郵便料金が生じるため、物流コストは通関保税輸入モデルよりも高い。また、国際郵便の効率の観点から、顧客満足度に影響を与える可能性がある。

コンプライアンス重視

近頃公布された「EC法」及び越境EC小売輸入に関する新規定においては、越境ECの発展への支援の強化と、法律のグレーゾーンにある「代購（海外購入代行）」の規制を行い、違法行為に対してより厳しい監督管理と取り締まりを実施する政府の施策方針が明確に反映された。例として、外国製品を販売するある国内のEC経営者は、密輸罪で懲役10年に処されたとの報道が挙げられる。そのような状況を鑑みると、越境EC小売輸入に対する監督管理の環境整備が進む中、越境EC経営者はコンプライアンスを重視しなければならない。

考えられる対応

関連の政策から影響を受ける経営層は、越境EC小売輸入税制によってもたらされる利益を十分に享受するため、下記の点について留意する必要がある。

- 越境ECを利用したビジネスモデルの実行可能性について評価を行うこと。
- 越境ECビジネスモデルの利用を検討する経営層は、コンプライアンスの観点から現行の契約と取引モデルを確認した上で、採用予定のビジネスモデルに基づいたサプライチェーンの再構築を行うこと。
- 関連企業は中国税関による企業信用管理の要求に対応するために内部統制を強化し、税関AEO（「認定事業者」）認証をもって通関効率を向上させること。
- 関連政府機関と緊密なコミュニケーションを取り、関連政策の動向に留意すると共に、自身の状況に応じて専門家に相談すること。

更なる情報をご希望の場合には、デロイトの間接税サービスチーム、税関及び国際貿易サービスチームまでご連絡ください。

Tax Analysis is published for the clients and professionals of the Hong Kong and Chinese Mainland offices of Deloitte China. The contents are of a general nature only. Readers are advised to consult their tax advisors before acting on any information contained in this newsletter. For more information or advice on the above subject or analysis of other tax issues, please contact:

Beijing

Andrew Zhu
Partner
Tel: +86 10 8520 7508
Fax: +86 10 8518 1326
Email: andzhu@deloitte.com.cn

Chengdu

Frank Tang / Tony Zhang
Partner
Tel: +86 28 6789 8188 / 8008
Fax: +86 28 6500 5161
Email: ftang@deloitte.com.cn
tonzhang@deloitte.com.cn

Chongqing

Frank Tang / Tony Zhang
Partner
Tel: +86 23 8823 1208 / 1216
Fax: +86 23 8859 9188
Email: ftang@deloitte.com.cn
tonzhang@deloitte.com.cn

Dalian

Jihou Xu
Partner
Tel: +86 411 8371 2888
Fax: +86 411 8360 3297
Email: jihxu@deloitte.com.cn

Guangzhou

Victor Li
Partner
Tel: +86 20 8396 9228
Fax: +86 20 3888 0121
Email: vicli@deloitte.com.cn

Hangzhou

Qiang Lu / Fei He
Partner
Tel: +86 571 2811 1901
Fax: +86 571 2811 1904
Email: qilu@deloitte.com.cn
fhe@deloitte.com.cn

Harbin

Jihou Xu
Partner
Tel: +86 451 8586 0060
Fax: +86 451 8586 0056
Email: jihxu@deloitte.com.cn

Hong Kong

Sarah Chin
Partner
Tel: +852 2852 6440
Fax: +852 2520 6205
Email: sachin@deloitte.com.hk

Jinan

Beth Jiang
Partner
Tel: +86 531 8518 1058
Fax: +86 531 8518 1068
Email: betjiang@deloitte.com.cn

Macau

Raymond Tang
Partner
Tel: +853 2871 2998
Fax: +853 2871 3033
Email: raytang@deloitte.com.hk

Nanjing

Frank Xu / Rosemary Hu
Partner
Tel: +86 25 5791 5208 / 6129
Fax: +86 25 8691 8776
Email: frakxu@deloitte.com.cn
roshu@deloitte.com.cn

Shanghai

Maria Liang
Partner
Tel: +86 21 6141 1059
Fax: +86 21 6335 0003
Email: mliang@deloitte.com.cn

Shenyang

Jihou Xu
Partner
Tel: +86 24 6785 4068
Fax: +86 24 6785 4067
Email: jihxu@deloitte.com.cn

Shenzhen

Victor Li
Partner
Tel: +86 755 3353 8113
Fax: +86 755 8246 3222
Email: vicli@deloitte.com.cn

Suzhou

Kelly Guan
Partner
Tel: +86 512 6289 1328 / 1297
Fax: +86 512 6762 3338
Email: kguan@deloitte.com.cn

Tianjin

Bill Bai
Partner
Tel: +86 22 2320 6699
Fax: +86 22 8312 6099
Email: bilbai@deloitte.com.cn

Wuhan

Gary Zhong
Partner
Tel: +86 27 8526 6618
Fax: +86 27 6885 0745
Email: gzhong@deloitte.com.cn

Xiamen

Jim Chung
Partner
Tel: +86 592 2107 298
Fax: +86 592 2107 259
Email: jichung@deloitte.com.cn

About the Deloitte China National Tax Technical Centre

The Deloitte China National Tax Technical Centre ("NTC") was established in 2006 to continuously improve the quality of Deloitte China's tax services, to better serve the clients, and to help Deloitte China's tax team excel. The Deloitte China NTC prepares and publishes "Tax Analysis", "Tax News", etc. These publications include introduction and commentaries on newly issued tax legislations, regulations and circulars from technical perspectives. The Deloitte China NTC also conducts research studies and analysis and provides professional opinions on ambiguous and complex issues. For more information, please contact:

National Tax Technical Centre

Email: ntc@deloitte.com.cn

National Leader
Southern China (Hong Kong)

Ryan Chang
Partner
Tel: +852 2852 6768
Fax: +852 2851 8005
Email: ryanchang@deloitte.com

Northern China

Julie Zhang
Partner
Tel: +86 10 8520 7511
Fax: +86 10 8518 1326
Email: juliezhang@deloitte.com.cn

Eastern China

Kevin Zhu
Partner
Tel: +86 21 6141 1262
Fax: +86 21 6335 0003
Email: kzhu@deloitte.com.cn

Southern China (Mainland/Macau)

German Cheung
Director
Tel: +86 20 2831 1369
Fax: +86 20 3888 0121
Email: gercheung@deloitte.com.cn

Western China

Tony Zhang
Partner
Tel: +86 28 6789 8008
Fax: +86 28 6317 3500
Email: tonzhang@deloitte.com.cn

If you prefer to receive future issues by soft copy or update us with your new correspondence details, please notify Wendy Luk by either email at wanluk@deloitte.com.hk or by fax to +852 2541 1911.

About Deloitte Global

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"), its network of member firms, and their related entities. DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL (also referred to as "Deloitte Global") does not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about for a more detailed description of DTTL and its member firms.

Deloitte provides audit, consulting, financial advisory, risk advisory, tax and related services to public and private clients spanning multiple industries. Deloitte serves four out of five Fortune Global 500® companies through a globally connected network of member firms in more than 150 countries bringing world-class capabilities, insights, and high-quality service to address clients' most complex business challenges. To learn more about how Deloitte's approximately 244,400 professionals make an impact that matters, please connect with us on Facebook, LinkedIn, or Twitter.

About Deloitte China

The Deloitte brand first came to China in 1917 when a Deloitte office was opened in Shanghai. Now the Deloitte China network of firms, backed by the global Deloitte network, deliver a full range of audit, consulting, financial advisory, risk advisory and tax services to local, multinational and growth enterprise clients in China. We have considerable experience in China and have been a significant contributor to the development of China's accounting standards, taxation system and local professional accountants. To learn more about how Deloitte makes an impact that matters in the China marketplace, please connect with our Deloitte China social media platforms via www2.deloitte.com/cn/en/social-media.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, its member firms, or their related entities (collectively the "Deloitte Network") is by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser. None of the Deloitte Network shall be responsible for any loss whatsoever sustained by any person who relies on this communication.

©2018. For information, contact Deloitte China.